

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 24 日現在

機関番号：32636

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03203

研究課題名(和文) タイの青果物流通構造とその担い手

研究課題名(英文) The structure and actors of fresh fruit and vegetable distribution in Thailand

研究代表者

遠藤 元 (Endo, Gen)

大東文化大学・国際関係学部・准教授

研究者番号：30307144

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)： GVC論の一環であるスーパーマーケット革命論を地域研究の立場から再検討した。タイを事例に、スーパーマーケットの主要取扱品である生鮮食品のうち果物を取り上げ、その生産・流通がスーパーマーケットの台頭に伴ってどのような影響を受けているかを分析した。「革命論」が強調する認証基準「GAP」の導入と小規模農家の対応、スーパーマーケットの関与が主な論点である。

研究の結果、確かにGAP認証の重要性は増しているが、「革命論」の主張とは異なり、小規模農家は自ら組織化することで新たな条件に対応する一方、スーパーマーケットも生産段階にまで介入できていないことと、実際は両者の補完関係が成立していることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

経済のグローバル化が進展している現在、多国籍企業の存在感がますます大きくなっている。その現象についての代表的な議論がGVC論であり、また、発展途上国の生鮮青果物の生産・流通についてはGVC論の一環としてのスーパーマーケット革命論がある。

本研究の目的はタイを事例に上記のグローバル化研究を地域研究の観点から再検討することであった。研究の結果、一つの重要な事例を提示することにより、所期の目的を果たすことに成功した。多国籍企業の主導でグローバル化が進む中、とりわけ発展途上国の実態理解が蔑ろにされる傾向が強まっているが、その傾向に再考を促し、より多面的で総合的な世界の理解に貢献するものである。

研究成果の概要(英文)： The purpose of this study is to reconsider the "supermarket revolution hypothesis", a part of GVC argument, from a viewpoint of area studies. The author analyzed the impacts of the rise of supermarket chains upon the fresh fruit production and distribution in Thailand as a case study. Special attentions were paid to farmers' attitude to the introduction of GAP (Good Agricultural Practices) as well as involvement of supermarkets.

The results of the study are as follows. Certainly, the GAP certification is increasingly important in Thailand in the same way as other developing countries. However, unlike the argument of the supermarket revolution hypothesis, small-scale farmers in Thailand are making efforts to organize themselves to actively respond to the changing new conditions, while supermarket chains can not afford to engage in the production stage. It is concluded that complementary relations are formed between farmers/producers and supermarkets/buyers.

研究分野：地域研究、経済地理学、開発経済学

キーワード：グローバル化 タイ 生鮮青果物 流通 スーパーマーケット スーパーマーケット革命論 GAP 協同組織

1. 研究開始当初の背景

経済のグローバル化が進展している現在、多国籍企業の存在感がますます大きくなっている。その現象についての代表的な議論がグローバル・バリュー・チェーン (GVC) 論であり、また、発展途上国の生鮮青果物の生産・流通については GVC 論の一環としてのスーパーマーケット革命論がある。「革命論」によれば、発展途上国の生産者は GVC に取り込まれるか否かで受益/非受益に二極化し、特に、スーパー側の要求基準である「GAP (Good Agricultural Practice)」を満たせない小規模農家はその網の目から漏れ落ちる、とされる。

しかし、この議論は多国籍企業 (外資系のスーパーマーケット) の影響力を過大に捉え、その受け入れ国の生産農家や伝統的流通業者の主体的な役割を過小評価していると思われる。

スーパーマーケットの主要取扱品目は生鮮食品である。そのうち、生鮮野菜については前回の科研費で研究し、その成果を英国の学術誌に発表している。そこで、次のステップとして、生鮮果物を具体的に取り上げて調査・研究する必要があると考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、いわゆるグローバル化研究の代表的議論である GVC 論、そしてその一環である「スーパーマーケット革命論」を地域研究の立場から再検討することである。グローバル化研究では、一般的に、多国籍企業の行動に関心が集中し、受け入れ国側の生産者や流通業者の主体的行動には十分な注意が向けられないことが多い。現地の言語に精通していないという制約もある。

それに対し、地域研究はその国の文脈を深く理解し、現地の言語を駆使することにより、その不足点を補うことが可能である。その意味で、グローバル研究を棄却するのではなく、その議論を地域の文脈の中で相対化し、現在の世界のグローバル化現象をより多面的、総合的に理解することに貢献することを目的としている。

3. 研究の方法

生鮮青果物と一口に言っても多様であり、それすべてを網羅的に調査することは時間的にも不可能である。そこで、上記の目的に照らして、適切な調査対象を具体的に選定することにした。そこで選んだのが、マンゴーである。タイでマンゴーの生産は多くの小規模農家によって担われている。また、マンゴーは近年輸出向けの生産が急速に拡大し、輸出に不可欠な GAP 認証の取得が進んでいる。これは「スーパーマーケット革命論」が想定する非受益者の条件と合致する。

調査対象地を選定するために、まず現地紙の報道や調査報告書などを渉猟し、いくつかの候補に絞った。その上で、それぞれの候補地の生鮮青果物の生産・流通に関わる行政機関を訪問し、行政側のデータを収集する一方、各地の生産者組織を訪問してインタビューを繰り返した。

そうした予備調査を経て、タイにおけるマンゴーの主要産地である中部のチャチュンサオ県と北部のチエンマイ県を主要調査対象地に選び、それぞれの地域の生産者組織、中間流通業者、輸出業者などを訪問してインタビューを実施した。また、タイのマンゴー生産者が設立した全国組織である「タイマンゴー生産者協会」のニューズレター (毎年数回の発行) をはじめ、可能な限り現地語の文献資料を収集した。

4. 研究成果

タイのマンゴー生産者は産地ごとに生産者組織をつくっているほか、全国組織である「タイマ

ンゴ生産者協会」を設立し、小規模生産者であることの不利を克服しようとしていることが明らかになった。そうした組織化により、会員間で新技術の紹介や問題解決の情報交換を積極的に行っているほか、生産財の共同購入、農産物の共同出荷に力を入れ、取引条件の改善に尽力している。取引相手であるスーパーや輸出業者は、「スーパーマーケット革命論」の想定とは異なり、生産段階にまで介入できていないわけではない。実際は、生産者と流通業者の間に互いが互いを必要とする、ある種の補完関係が成り立っている、と結論づけることができる。

経済のグローバル化が進展している現在、多国籍企業の存在感がますます大きくなっている。その現象についての代表的な議論が GVC 論であり、また、発展途上国の生鮮青果物の生産・流通については GVC 論の一環としてのスーパーマーケット革命論がある。

本研究の目的はタイを事例に、GVC 論やその一環としてのスーパーマーケット革命論などのグローバル化研究を地域研究の観点から再検討することであった。研究の結果、一つの重要な事例を提示することにより、所期の目的を果たすことに成功したと考えている。多国籍企業の主導でグローバル化が進む中、とりわけ発展途上国の実態理解が蔑ろにされる傾向が強まっているが、その傾向に再考を促し、より多面的で総合的な世界の理解に貢献することが期待できる。前回の科研費の研究成果は、国際的に重要な流通研究学術誌である、*The International Review of Retail, Distribution and Consumer Research* (Routledge, UK)に掲載され、英語文化圏で有力なスーパーマーケット革命論に対する批判的な実証研究として高く評価された。今回の科研費の研究成果も、現在、英語論文として執筆し、公表する準備を進めており、前回と同様に強いインパクトを与えると考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 遠藤元 (Gen ENDO)
2. 発表標題 The Ownership and Management of Thai Business Groups in the Age of Globalization: The Case of the Central Group
3. 学会等名 渋沢栄一記念財団国際研究事業「Southeast Asian Business in Social Context: The Evolution of Capitalism in Thailand and Indonesia in Global Perspective」(国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----